



▲日本海から望む共和町。豊かな大地と気候風土に恵まれ、道内屈指の米どころとして知られる

▲共和町PRキャラクター  
共くんきとくん和ちゃんわちゃん

## ポイント

国の「高度無線環境整備推進事業補助金」を活用した事業により、光ファイバーの未普及地域が解消。昨年「共和町DX推進本部会議」を設立し、同会議で検討しながら自治体DXを進める。教育、子育て、産業分野でデジタル施策を実施中。今後は部署横断的な連携も視野に入れている。

デジタル技術の活用はあくまでも課題を解決するための1つの手段や方法であり、町の財政規模や費用対効果なども見極めながら取り組むことが重要。

「魅力あふれる大地  
と笑顔あふれる  
ひとびとが  
ともに創生するまち」をめざして

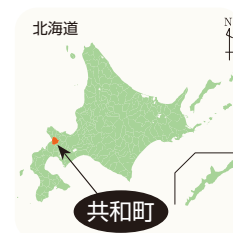
## 1. 共和町の概要

共和町は、北海道の道央圏である後志管内のほぼ中央に位置する町です。豊かな大地と恵まれた気候風土を活かして、農業を基幹産業とする道内屈指の米どころであるほか、らいでんスイカ・メロン等の産地として知られています。

また、仙人が住むようだとと言われる神秘的な美しさの「神仙沼」があり、この一帯のニセコ・神仙沼自然休養林は、林野庁の「日本美しの森、お薦め国有林」にも指定され多くの観光客が訪れています。

本町は3村が合併した町で、行政面積は304・92km<sup>2</sup>と比較的大きく、集落が分散していることから、これま

きょう わ ちょう  
北海道 共和町



二セコ連峰中央、標高750mにある  
神仙沼は神秘的な美しさ



で民間事業者による町内の光ファイバー網の整備は一部地域に限られ、未普及地域の解消が課題となっていました。しかしながら、今後のまちづくりを進めていくうえでは、町内全域での情報通信基盤の整備は必須であるという考えから、町として国の「高度無線環境整備推進事業補助金」を活用した事業を推進し、令和4年3月、事業完了

により未普及地域が解消されました。これに関連してまちのデジタル技術を活用した取組をいくつか紹介します。

## 2. 学校におけるICTの活用（担当：教育委員会）

### 背景・経過

近年の学校におけるICT活用については、国の「教育のICT化に向けた環境整備5カ年計画（2018～2022年度）」に配慮しつつ、町の総合計画に基づき、教育環境の整備・充実に向け計画的に取り組んできました。

本町には小学校3校と中学校1校があり、ICT教育環境の整備については、パソコン教室を拠点に必要なパソコンの台数を3クラスに1クラス分程度を配備することを目標とし、電子黒板や無線LANなどの関連機器も含め整備を進めていました。その後は、国のGIGAスクール構想に基づいて、ICT教育環境の充実を図るべく、より有効活用に適したタブレット端末の導入を進めていた中、令和2年2月に新型コロナウイルス感染症が北海道内で急拡大し、道内小中学校の一斉休校が決定され、学校現場では感染症から子どもたちの命と健康を守ると同時に、日常の学習を保障するという大

きな課題に直面することになりました。国では、こうした現状に対応するため、児童生徒に対して1人1台端末（以下：GIGAタブレット）を全国一斉に配備することを決定し、本町においてもタイトなスケジュールの中でタブレット端末の調達、コンピュータソフトの選定、さらに各学校と家庭における通信環境の整備等、地域や家庭、学校が緊密な連携を図りながら、遠隔学習の円滑な実施に向け体制を整備してきました。

### 取組とその効果

これまでの取組としては、まず各学校で遠隔学習の必要性を話し合い、有効活用や効果の検証など、教職員が主体的にICT活用に向け検討し、毎月開催される校長会や教頭会を通じて情報共有を図りながら、ICT教育環境の整備に向けた協議を行ってきました。学校全体としては小中連携や授業改善と一体的にICT活用を協議するほか、ICTに精通した若手教職員で構成する「GIGAスクールプロジェクト」を設置するなど、情報交流や校内研修にも取り組んできました。

また、教育委員会においては、北海道立教育研究所の支援を受けICT活用に係る研修会を開催したほか、GIGAスクールサポーターによる操作指導や相談の受付、研修会等、教職員内



▲GIGAタブレット（左）を使用した授業の様子（右）。整備に向けては若手教職員が情報交流や校内研修を主導した

で積極的な利活用が図られるよう配慮してきました。

こうした取組もあって、学校や教職員間でICT活用の頻度に若干の差はあるものの、熱意をもって子どもたちへの指導が行われたことにより、現在の授業では、電子黒板にデジタル教科書や教材が映し出され、子どもたちがGIGAタブレットを操作する姿が日常的な光景へと変わってきています。特に体育授業を見ましても、GIGAタブレットによる模範演技を確認してからの試技や、児童生徒相互に演技を動画撮影し電子黒板に投影、振り返り再生機能を使って自身の体の動かし方を確認して演技改善を図るなど、イメージするだけではなく他者からのアドバイスを受けながら児童生徒が主体的に学ぶようになっていきます。

このほかにも、長期欠席中の児童生徒に対しては継続的に授業を遠隔配信し、学習を補完することや日常会話からはげましを通じて登校再開が円滑に行われるよう、学校全体で温かな雰囲気醸成されてきています。

今後につきましても、子どもたちが実社会に羽ばたいていくうえで、ICT活用能力の育成が重要であることから、学校、地域、教育委員会が一体となつて他の自治体の先進事例も参考としつつ、本町の教育施策を進めていきます。

### 3. 子育てアプリ

「きょうわ♡にこっと」

(担当：保健福祉課)

#### 背景

本アプリを導入（令和2年12月利用開始）したきっかけは、乳児期の予防接種の種類が増え「予防接種の時期や接種間隔がわかりづらく管理が大変！」という声が以前から多くあったことや平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震によるブラックアウトや断水が起きたときに、特に育児中の家庭に素早く情報を届ける手段の必要性を感じたことです。また、その後の新型コロナウイルス感染症では、各種健診や相談等の母子保健事業の実施について急な変更や中止も多くあることから、これらの連絡やそのほか育児情報



▶母子手帳アプリ「きょうわ♡にこっと」画面



▲町民に「きょうわ♡にこっと」を説明して活用を促す

の発信にも活用しています。

#### 取組とその効果

導入にあたっては、多くの方にアプリを利用してもらえるよう、当課健康推進係の母子保健事業の中での周知や子育て支援センターの利用者にチラシを配布し周知を行いました。

アプリの名称については、お母さん、お父さん、お子さんが「共和町でたくさんさんの笑顔ですごしてもらえたらいいな」との思いから、身近に感じてもらえる名称として「きょうわ♡にこっと」の名称にしました。

現在までのこのアプリの利用者数（累計ユーザー数）は115名ですが（令和4年11月末現在）、子育て支援ア



▲妊娠中の夫婦・家族が参加する育児学級

プリを導入している市町村からの転入者からは「転入先の郵便番号の登録でその市町村の情報が取得できるので使いやすい」との声や、また予防接種のスケジュール管理についても「お知らせ機能が有り、受け忘れを予防できた」とか「子どもの発育状況がグラフ化されるのでわかりやすい」などの声が届いています。

現在は、母子保健事業や感染症の情報発信をメインに活用していますが、今後の展開や予定については、健康推進係だけでなく役場の子育て関係部署が連携し、子育てに関する情報発信や相談などの予約機能の充実、動画等の活用を検討しながら、よりいっそう有効活用を進めていきます。

## 4. デジタルスタンプラリー (担当…産業課)

### 背景

デジタルスタンプラリーについては、町の補助金を受け共和町観光協会が実施したものです。当時、他の自治体でも行われており目新しいものではありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、町内の人々の動きが滞り、飲食店や小売店の売り上げも減少していたことから、まちなかへの誘客による賑わいの創出や消費喚起を目的に非接触型のイベントとして実施しました。

### 取組とその効果

内容としては、スマートフォンに専用アプリをダウンロードし、対象施設で300円以上の買い物や飲食した場合に、各店舗に配置したカードをスマートフォンで読み込むことができるといったもので、所定の数（A、B、Cの3つ）全てのカードを読み込めるとイベントに応募することができ、応募者の中から抽選で町の特産品をプレゼントするというものです。また、完走賞も設け応募した方全員に「町内商店等で使用できる商品券500円分」または「西村計雄記念美術館入館チケット」を配付して、町内施設等の

利用も促進するというものでした。

実際に実施していく中では、様々な課題や苦慮した点もありました。新型コロナウイルス感染症がなかなか収束せず、繰り返し緊急事態宣言の発令があったことや感染者数が高止まりした期間が大半であったことから、参加者が予想を下回りました（延べ参加者414名、応募者121名）。加えて、カードを配置した町の主要観光スポットでは、通信回線が不安定な箇所もあるなど課題も残りました。

一方で、本町ではこれまで紙ベース



▶ デジタルスタンプは町内店舗や飲食店の利用で獲得できる

のスタンプラリーしか実施していなかったことから、若年層の参加が少ない状況でしたが、スマートフォンを活用したことで若い方からは好評であったり、WEB広告も活用したことで遠方に住む方の参加も増えたといった成果もあったと考えています。

このデジタルスタンプラリーは、コロナ禍の単年度事業として実施しましたが、高齢者の方や機械操作が苦手な方でも簡単に参加できるような配慮が必要であったことと、費用対効果の面を考えると当初の想定には届きませんでした。今後は参加者の年代も配慮



▶ 観光客で賑わう共和町観光協会主催の味覚まつり

しつつ、町内を回遊するしくみづくりの1つとして活用できないか引き続き検討していきます。

## 5. 今後について

最後に、本町の今後の自治体DXに関する取組ですが、基本的には国の「自治体DX推進計画」を基本としながら、昨年立ち上げた「共和町DX推進本部会議」の中で協議しながら進めていくこととしています。

ご紹介しました以外にも農業委員活動へのタブレット導入や令和5年2月から住民票等証明書のコンビニ交付も行っておりますが、デジタル技術の活用はあくまでも課題を解決するための1つの手段や方法であることから、情報システムの標準化・共通化など取組が必須なもの以外については、費用をかけてデジタル技術を活用した方がよい、あるいは従来のままがよい、共和町の財政規模や費用対効果も見極めながら取り組むことが重要です。その中で基幹産業である農業分野への活用や多様化する住民サービスへの対応、さらには役場内部の業務効率化に関するものについては、積極的に取組を検討していきたいと考えています。

北海道共和町 総務課  
(令和5年6月26日付第3244号)



▲平日昼、大盛況にて開催される「みんなのカラオケ」風景

## 100歳までワクワク 世代を超えて みんなでつながり合う 幸せな地域 更別村

—更別村スーパービレッジ構想の  
取組—

さ ら べ つ む ら  
北海道 更別村



### ポイント

- ・ 村の課題解決や地域コミュニティ再構築のために高齢者が100歳世代まで生きがいを持って楽しく過ごせるためのサービスやそれらを支えるコミュニティナースの導入、行政手続きのデジタル化やスマート農業の推進等を掲げた「更別村スーパービレッジ構想」を策定した。
- ・ 構想策定・推進にあたり各課課長職で構成する地方創生推進本部会議や担当レベルで構成するチーム会議を構築。現状は担当部局との調整に時間を要するという課題もあるが、行政内部の横断的な会議で情報共有を図り、全庁的に取組を推進している。
- ・ 令和4年秋からは自動運転車両、配送ロボットや市街地共助Wi-Fi等のサービスを早期実装。令和4年度末までにはすべてのサービスを展開予定。

### 更別村について

更別村は、広大な北海道・十勝平野の中央よりやや南に位置し、札幌まで

は高速道路が直通しており車で約3時間、とかち帯広空港からは車で10分、羽田空港まで空路1時間30分と交通の便が大変良く「首都圏に近い農村」です。

▶平成28年の台風湛水被害



▶自動操舵できるロボットトラクター等の新技術を導入。プログラミング教育で人材も育成中



基幹産業は農業であり、ジャガイモ、小麦、てん菜（砂糖大根）、十勝小豆に代表される豆類などの畑作物並びに、安全で良質な酪農・畜産の振興による農畜産物の安定生産を行っています。農家1戸あたりの平均農地面積は約50ha（東京ドーム10個分以上）、トラ



▲黄金色に染まる小麦畑で収穫を行うコンバイン

クター保有台数は農家1戸あたり約6台と国内有数の大規模機械化農業の村であり、食料自給率は6、800%を誇ります。

農業においては、年々生産額が増大する中、平成28年には4つの台風が接近・通過し、村内の広い範囲で滞水・冠水等の甚大な被害が発生しました。丹精込めて育てていた作物ですが、一部の作物は流され、水に浸かってしまった作物は価値がなくなってしまう。収穫間近にもかかわらず被害に遭った作物を農家のおじいちゃんおばあちゃんがつずつ手作業で回収していた姿が印象的でした。

## 先進技術の導入に向けた課題

現在の更別村における地域や産業を

持続・発展させていくためには、急速に進展するICT化に機敏に対応し続けることが必要です。農業では、人材不足に対応するため、これまでに約400台の自動操舵トラクターが導入されています。

一方で、新しい技術を導入することに対する不安感の付き物です。ロボットトラクターやドローンに興味があっても、操作が難しい、誤った操作で壊れるのではないかというような不安感やプログラミングに対する不安感を払しょくするとともに、農業者の理解と共感が必要であり、関係機関と連携し普及拡大に向けて継続した支援が必要であると考えます。DXの推進には、プログラミング教育をはじめとするデジタル人材の育成が急務であると言えます。

現代を生きる子どもたち、そして将来産まれてくる子どもたちは、北海道農業をはじめとする各産業が世界と肩を並べて、技術的・経済的に闘っていくためには必ず淘汰されることでしょ。産業振興に限らず、「誰一人取り残さないデジタル化の実現」に向けて、日々の暮らしにおけるデジタル・ディバイド（外務省・総務省HP参照）の解消を進めるため黎明期である今から人材を育成する必要があります。

## スーパーレッジ構想の取組

村が抱えるさまざまな課題に対してデジタル技術を活用するとともに地域のコミュニティを再構築するため「更別村スーパーレッジ構想」を提案し、令和4年6月に国のデジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE3）の採択を受けました。提案にあたっては、各課課長職で構成する地方創生戦略推進本部会議や主に担当者レベルで構成するチーム会議を構築して全庁横断的に取組を進めており、事業の推進にあたっては、担当部局との調整に時間を要することも一枚岩とは言えない現状も課題の1つです。また、主としてオンラインによるミーティングを行っているですが、画面上での意思疎通の難しさも実感しています。

本構想では、「ひやくワクサービス」



▶ スマホ教室（右上）やオンライン運動教室（左上）など高齢者の生きがいを発見できる趣味・健康系サービスを提供、それらを支えるコミュニティナーズの3名（右下）。村が無償貸与するウェアラブルウォッチ（左下）では健康管理や見守り環境を整備している



「デジタル公民館」「超なまら本気スマート農業」の大きく3つの事業を展開しています。

「ひやくワクサービス」では、コミュニティナーズ、カラオケ、ファッション、運動教室など高齢者の生きがいを発見できる趣味系サービスや健康系サービスを提供しています。

高齢者に数百台のウェアラブルウォッチや電力センサーを無償貸与し一人暮らしでも安心して暮らせる健康管理や見守り環境を整備します。また、運動教室、カラオケやファッション、温泉・サウナ使い放題などの趣味系サービスを展開するとともに動画共有アプリなどを活用してオンラインでも楽しめるサービスを提供します。これらの付加価値サービスについては、行政サービスとは切り離し、受益者負担の観点からサブスクリプションにより複数のサービスをパッケージ化して定額で提供します。より多くのサービスを利用する高齢者にとっては共助の仕組みにより少ない負担で、各種サービスを受けられるメリットが生まれると考えています。

コミュニティナーズは、日頃の暮らしの中で嬉しいや楽しいを一緒につくるだけでなく、デジタル機器に不慣れた高齢者のサポート等各種デジタルとアナログのハイブリッドとして重要な役割を果たしています。

「デジタル公民館」では、ひやくワクサービスを支える機能として、村通信環境の整備がマストです。市街地では共助Wi-Fiを整備し、農村部でも村内全域に整備した光回線により村民誰もがいつでも通信できる環境を構築します。

これらの通信環境や令和3年度に整備したデータ連携基盤を基にしたらくらくサービス予約、移送サービス、情報センター等の各種サービスは年齢にかかわらず、すべての村民が利用できる仕組みとして構築しています。タイトルにもあるとおり、すべて100歳までワクワク世代を超えて楽しく過ごせる環境を作るための「ベシツクインフラ」に位置づけており、無償で提供することとしています。

令和4年10月からは自動運転車両、配送ロボットや市街地共助Wi-Fi等のサービスを早期実装しました。本構想における主なターゲットとなる高齢者には800台のスマホを無償貸与し、オンライン運動教室や脳トレ、オンライン行政手続き・サービス予約のツールとして活用することを想定しています。

「超なまら本気スマート農業」では、ロボットトラクターや人材確保と育成を図り仕事面からも生きがいを感じられる農村を実現します。

今年度は完全無人走行のロボット



▲村内の店で利用可能な配送ロボット



▲村内を走る自動運転の移動サービスは利用無料

ラクターを活用した大豆栽培を行い、東京大学大学院サテライトキャンパスを誘致しており、種まきから除草作業まで次年度以降も広く地元の高校生や生産者との研究拠点として大いに期待するとともに、村は産学官金をつなげる役割・責任を果たしてまいります。

ドローンの活用は農業分野に限らず、防災や見守り、物流等さまざまな分野で活用の幅を広げる検討をしています。今後の横展開を見据えてドローン事業者の育成を支援しており、村内で起業された事業者もいます。

これらのサービスは、新たに設立した「更別村スーパービレッジ協議会」が実施主体として運営を行っております。サブスクリプションにすることにより一定の収入が見込めることで安定した運営が可能になるとともに、サービスの質の向上やニーズに応じたサービス内容の改善が可能になります。

高齢者が幸せに暮らせるだけでなく、well-being指標の導入により将来の更別村を担う子どもたちが豊かに暮らせる地域社会の実現を目指します。

運営体制においては、村内事業者及びサービスを提供するパートナー企業を中心にアカデミアや域外パートナー企業が業務支援を行っています。本村は事務局として事業者との調整や運営支援、村民からの相談対応等を行います。今後は法人を設立し移管することとしています。

令和4年度末までにはすべてのサービスが展開されるとともに、現在整備



▲現在建設中のサテライトオフィスは村民の集いの場としても開放予定

**20年、30年後も豊かで持続可能な村へ**

本村の人口は昨年度12年ぶりに増加し、令和4年11月1日現在で3、172人となり、子育て支援策の拡充や大型分譲地の整備なども相まって近隣や都市圏からの移住が進んでいます。

行政DXの推進や各種サービスの充実による村民の利便性向上は全国あまたある地方・農村の共通の課題であるとともに、目前に迫る喫緊の課題です。

本村では、中山間地域における課題解決のフロントランナーとして、村民のQOL（生活の質）向上に向けて「更別村スーパービレッジ構想」の実現を強く進めるとともに、本構想の取組を全国へ展開し、20年後、30年後も豊かで持続可能な農村の実現に向けて歩みを進めてまいります。

デジタルの活用は1つのツールに過ぎません。村民同士のつながりやコミュニティを大切にしなが、産業の振興、医療や移動等の分野で人工知能AIなどの先端技術を活用しています。

多様化・複雑化する村民ニーズに対応するためには、行政の人材・財政力だけでは充足できないことは明らかです。

水道や道路整備など全国隅々まで行わなければならない行政サービスだけ

でなく、立地条件や本村のような小さな自治体だからこそ必要な社会基盤もあります。本村では内閣府のデータ連携促進型スマートシティ推進事業をはじめとする補助事業を活用等により自治体の負担を軽減し事業展開が可能なメリットを生かしながら生活を支える基盤整備を進めています。今日の村づくりにには、行政だけではなく、民間の力が必要です。村民と産学官が一体となって地域に山積する課題に立ち向かっていかなければなりません。

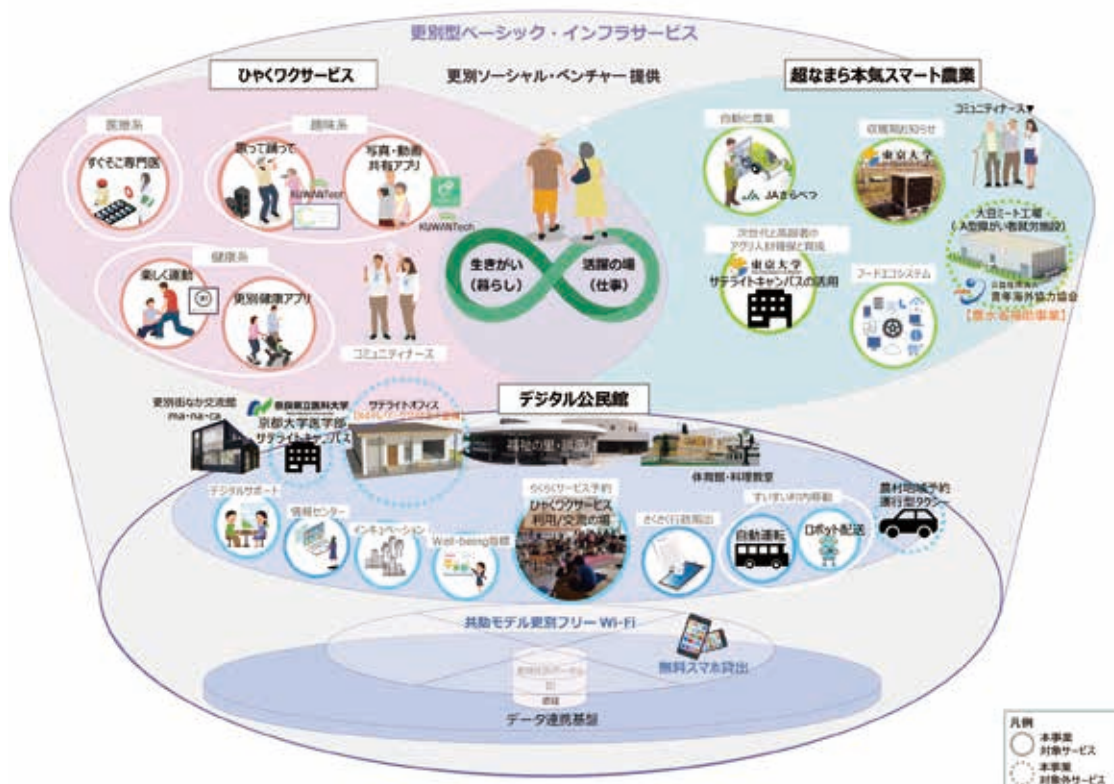
村民の共感・理解は事業を推進するうえで必要不可欠です。村民を置き去りにするようなサービスでは浸透しなだけでなく、拒否反応を生むこともあります。今以上に村民に事業の浸透を図り利用者を増やすべく、サービスの説明や利用しやすいUI/UXを構築します。また、行政内部でも同じであり、村民に対する丁寧な説明や行政内部で横断的な会議で情報共有を図るなど円滑な推進に努めています。

コロナ禍という、かつてない厳しい昨今の社会・経済情勢ではありますが、「やるべき時は今!」、「現状維持は後退である。まさに不転の決意を持って前に進むしかない!」との言葉を肝に銘じ、この難局を乗り越え、豊かな未来に向かって前進していきたいと考えています。

北海道更別村 企画政策課  
(令和5年2月20日付第3230号)



▲農業で生きてきた更別村。20年後30年後の豊かで持続可能な村の実現を目指す取組は続く



▲更別スーパービレッジ構想（デジタル田園都市国家構想）の全体像。暮らしと仕事の両面から高齢者が輝くまちの実現を目指す



▲電子書籍化した広報紙等は、パソコンやスマートフォン等で閲覧

ポイント

- ・町職員提案制度により広報紙・回覧文書を電子書籍化。いつでもどこでも閲覧可能に。
- ・紙の母子健康手帳を補完する母子手帳アプリを導入。同時にオンライン医療相談の連携。保護者が抱える不安や孤立の解消へ。

丸森町は、宮城県の南端に位置し、南側は福島県と隣接。大部分を山林及び丘陵地が占めるものの、町の北部を

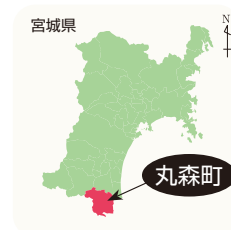
広報紙の電子書籍化等による  
住民生活の利便性の向上

東北第二の大河である阿武隈川が貫流し、その流域と支流河川の流域一帯が平坦地を形成する総面積273・3km<sup>2</sup>の盆地状の町です。

令和元年10月12日に襲来した令和元年東日本台風では、住民の尊い人命が失われるとともに、家屋や農地等に甚大な被害が生じ、さらには道路や河川等の公共土木施設、農作物や商工業等の被害額が470億円を超えるなど、町政史上最悪の出来事となりました。

現在、令和6年度までを計画期間とする「丸森町復旧・復興計画」に基づき、国、県、そして全国の自治体の皆さまからの御支援をいただきながら、復旧・復興に向けた事業を進めています。この場をお借りして、御支援いただきま

まる もり まち  
宮城県 丸森町



した皆さまにお礼を申し上げます。  
さて、本町におけるデジタル技術を活用した施策について、紹介させていただきます。

## 1. 広報紙等を電子書籍化

### 背景と課題

町の広報紙「広報まるもり」や各課が作成するチラシについては、毎月1

日と15日の2回、町の行政運営推進委員（いわゆる行政区長）を通じて、各世帯に配付または回覧を行ってまいりました。

しかし、紙媒体である都合上、「広報紙といっしょに届いたチラシが見当たらない」、「回覧してしまったチラシをもう一度読みたい」という住民の声がありました。特に回覧文書は、「隣のお宅へ早く回してあげよう」という配慮から、世帯内の家族全員が内容を

確認する前に回覧してしまう場合もあるようでした。

そのような中、町で実施している職員提案制度において、ある職員から「町が住民向けに配付する文書を電子化し、ホームページに公開してはどうか」という提案がありました。この提案では、電子化した文書をホームページに公開することにより、住民だけでなく、各課でどのような文書を住民向けに発信しているのかを庁内で共有すること

もでき、住民からの問い合わせ対応等、住民サービスの向上につながる内容だったため、採用することとしました。

この提案の実現にあたっては、ホームページへの掲載も検討しましたが、初めて利用する方の操作性も考え、紙をめくるようなイメージで利用できるような電子書籍として公開する方法を検討しました。検討を進めていく中で、東京インタープレイ株式会社とのペーパーレス会議システム「SideBooksクラウド本棚」の「ちいき本棚」の機能にたどり着きました。

### 全戸配付回覧文書を電子書籍化し、WEB上に掲載

SideBooksの「ちいき本棚」(<https://sidebooks.jp/chiki/>)は、東京インタープレイ株式会社が運営する電子掲示サービスです。データの閲覧が無料、パソコンだけでなくスマー

トフォンからも利用可能で、利用者は本をめくるような操作感で閲覧できるほか、職員によるデータのアップロード作業も容易であることが選定の理由となりました。

電子書籍として広報紙を掲載する取組は以前から行っておりましたが、広報紙以外の配付文書、回覧文書を電子書籍化するにあたり、このSideBooksの「ちいき本棚」の仕組みを取り入れました。

《他の電子書籍化サービス例》

・『miyagi ebooks』（ミヤギイーブックス）：株式会社ソノベ（miyagi ebooks実行委員会）

・『マチイロ』：株式会社ジチタイワークス

平成29年5月に「ちいき本棚」の利用を開始。これまでどおり紙媒体で住民に周知することに加え、電子書籍として「ちいき本棚」への掲載を始めました。

ホームページの広報紙サイトからリンクを張り、「ちいき本棚」のサイトを開くことができるようにしました。配付した文書を日付ごとにまとめて掲載する運用としたことで、住民はもとより職員間でも情報共有できる効果がありました。また、WEB上で誰でも、いつでも見ることができ環境となり、町外にいる丸森町に関心のある



SideBooks ちいき本棚には全国125自治体が参加（2023.1時点）



▲紙での配付文書を日付ごとにとりまとめて掲載



▲広報紙などを電子書籍化し掲載

方々に対して町内で実際に周知している情報を見てもらえる効果にも期待しています。

現在は、町の広報紙や回覧文書のほか、議会広報、観光パンフレット、子育てガイドなども掲載しています。令和4年に発行した「令和元年東日本台風災害記録誌」も掲載していますので、機会があれば御覧ください。

今後は、町で策定している各種計画書などの掲載も予定しており、より多くの情報を共有できる仕組みを構築するとともに、この「ちいき本棚」の仕組みを活用したペーパーレス会議システムの導入も検討しています。

## 2. 母子手帳アプリとオンライン医療相談の連携活用

### 背景と課題

本町には、産婦人科・小児科の医療機関がないことに加え、周辺自治体においても閉院が相次ぎ、軽微な通院であっても移動時間がかかります。加えて、近年のコロナ禍による感染リスクを回避するため、通院を控える傾向もあり、重篤化の不安やリスクを抱えながらも様子見をする選択を取らざるを得ない家庭があることも把握していました。

また、出生直後は複数の予防接種を

受けなければならず、スケジュール管理が疎かになることで、適正な時期の接種を逃してしまうことにつながりやすく、特に、複数の子どもを持つ家庭では、その負担が大きいといえます。加えて、紙の母子健康手帳だけでは、妊娠期の記録や任意の予防接種の記録のバックアップが存在せず、紛失してしまった場合には、町として十分な支援を行うことが難しい状況でもありました。

一方で、DXが進み、妊娠中や子育て中においてあらゆるアプリの活用や、インターネットから情報収集する場面が一般化しています。ただし、その中から正しい知識や確かな情報を取捨選択することは難しく、不確かな知識や情報は、いたずらに不安をあおる要因となり得ます。そのため、町が主体となって、正確で信用性の高い情報の発信や、直接医師に相談できるシステムの整備を進めることは、住民の利便性の向上のみならず、生活の安心につながると考えていました。

このような課題に対し、母子モ株式会社が運営する母子手帳アプリ「母子モ」と、株式会社Kids Publicの「産婦人科オンライン」及び「小児科オンライン」の導入により解決を図ることとなりました。

## オンライン医療相談の連携

母子手帳アプリ「母子モ」の活用により、保護者が妊娠期や子どもの予防接種、健診や身体発育の記録をWEB上に保管できるようになり、紙の母子健康手帳が手元にない時でも記録が確認できるようになるほか、紛失時にも記録の復旧が可能になりました。また、予防接種のスケジュール管理機能や、接種漏れ防止のプッシュ通知により、適切な時期に接種できるよう支援しています。

導入後は、予防接種の時期に関する町への問い合わせ件数は減少しましたが、接種数は維持しているため、スケジュール管理の負担が軽減されたものと考えています。



▶母子手帳アプリで子どもの成長記録をデジタル化

また、子どもの成長記録をデジタル化して家族と共有することができるようや、子育て世代同士が集まるきっかけを作るコミュニケーションツールとしての側面もあり、母親が抱える不安や孤立の解消につながるよう活用しています。

オンライン医療相談は、登録者に対して、WEBフォームからの相談（24時間受付）とメッセージアプリ「LINE」を活用したチャット、音声・ビデオ通話によるリアルタイム相談（平日18時～22時）ができるサービスを導入しています。登録者は、質の高い回答や正確性の高い情報を得ることができると同時に、会員情報により相談内容を個別にカルテ化することで、相談経過に応じた対応ができるほか、ハイリスクと判断された妊婦・子育て家庭について、医師から町への情報提供が行われることで、リスクのある利用者が孤立しないよう、支援につなげることが出来ます。オンライン医療相談のLINEアカウントを友だち登録していれば、利用登録をしていない方でも、定期的な医療記事の配信やLINE動画配信による妊娠期・子育て期の疑問解決のための情報配信サービスが利用できます。24時間365日体制で症状などの不安を気軽に相談でき、医師や助産師からの適切な助言を受けることができるだけでなく、正しい情



▲オンライン医療相談で気軽に相談可能

報・知識を得ることで、家庭での育児力の向上、自己解決能力の向上が期待されます。

これらのサービスは、通常、使用するタイミングが異なるものです。その日から使用できる母子手帳アプリと、いざという時でないと必要性を感じにくいオンライン医療相談を相互に連携させることで、それぞれ適切な時期にサービスが利用できるよう、情報発信を行っています。具体的には、オンライン医療相談で発信する健康・育児情報や、町のイベント情報などを母子手帳アプリの利用者に通知するなど、医療相談の必要性以外の点からもサービ

ス登録に興味を持ってもらえるよう取り組んでいます。

これらを進めるにあたって、保育施設や教育施設にチラシを配付するだけではなく、乳幼児健診や個別相談、母子手帳交付や出生届などの機会を逃さず、対面で説明し、登録を勧めています。今後も、安心して子育てができるよう、多様化する子育て家庭へのニーズに柔軟に対応していきます。

本町では、今回紹介させていただいたようなデジタル技術を活用した施策を進め、住民生活の利便性の向上、行政運営の効率化などにつなげていきたいと考えています。

宮城県丸森町 総務課  
(令和5年1月30日付第3227号)



▶対面でサービスの登録を勧奨



▲スマホをまだ持っていない方を対象に開催したスマホ体験会の様子

## 東海村が 仕掛ける デジタルデバインド 対策

—「とうかい“まるっと”  
スマホ大作戦」の展開—

### ポイント

- 「デジタル対応社会の実現」を図るため、スマホを所有する高齢者の増加とそのスキルの向上が不可欠。販売店舗と連携したスマホ講座を開催するなど、デジタルデバインド対策に取り組む。
- 「スマホサポーター養成講座」を住民や役場職員向けに開催。受講者はスマホ講座や相談会などの場で活躍している。
- 基礎自治体である市区町村は、高齢者に寄り添い、地に足を着けた地道な取組こそが最も重要。

高齢者を取り残さない

「とうかい“まるっと”

デジタル化構想」に基づくデジタルデバインド対策

2020年3月、東海村は「未来を担う人づくり」「魅力あるまちづくり」「安心して暮らしつつづけることができるまちづくり」を柱とした東海村第6次総合計画を策定しました。そして、総合計画の実現に向けた基本的な姿勢の1つに、時代の変化に対応した「新しい役場への転換」を掲げ、職員の意識変革や組織変革に取り組み、行政力の底上げを図ることとしました。

私たちは、「新しい役場への転換」を「新しい役場への変革（トランスフォーメーション）」と捉え直し、DX（デジタルトランスフォーメーション）

東海村の基礎データ  
※令和4年12月現在（住民基本台帳）  
人口 38,413人  
うち高齢者9,619人  
（前期高齢者4,112人、後期高齢者5,507人）  
高齢化率 約25・04%

とうかいむら  
茨城県 東海村

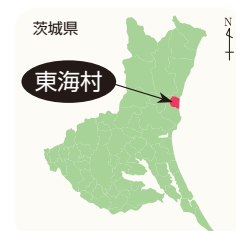
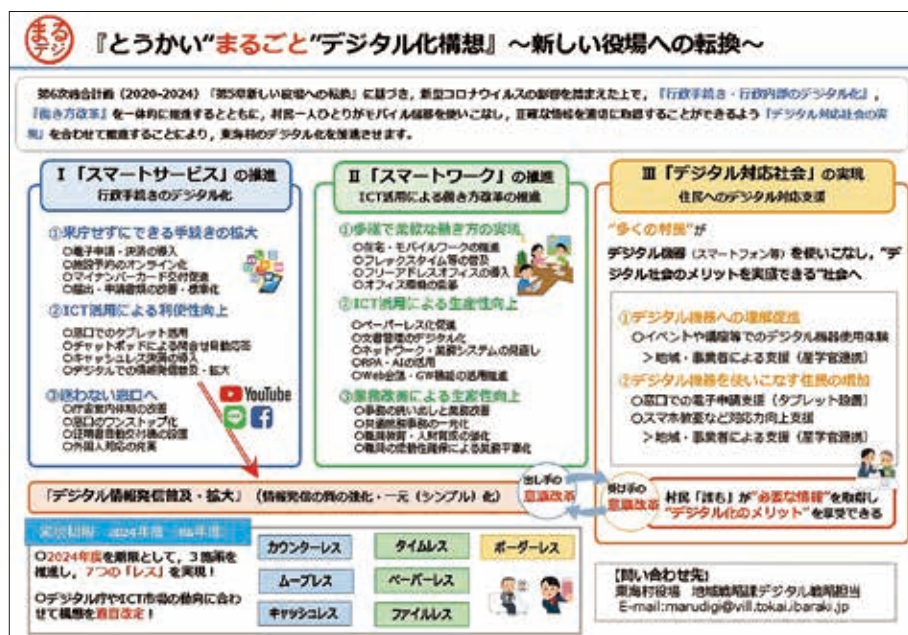


図1 「とうかいまるごと」デジタル化構想の概要(2020年11月)



ン)を通してその具現化に取り組むべく、2020年11月、「とうかいまるごと」デジタル化構想(通称『まるごとデジタル構想』)【図1】を策定しました。

まるごとデジタル構想は、行政手続きのデジタル化に取り組む「スマートサービス」の推進、「ICTを活用した職員の働き方改革」に取り組む「スマートワーク

スマートフォン(以下「スマホ」と略称)を所有しているものの、前期高齢者の33%、後期高齢者の45%がスマホを活用していないことが明らかになりました。このような結果からも、「デジタル対応社会の実現」を図るためには、特に高齢者のデジタルデバイス対策に取り組む必要があり、スマホを所

有する高齢者の増加とそのスキルの向上を図ることが喫緊の課題であると考へました。

「とうかいまるごと」デジタル化構想の概要(2020年11月)

の推進」、そして住民のデジタル対応支援に取り組む「デジタル対応社会の実現」の3つの柱で構成されています。

特に、「デジタル対応社会の実現」は重要であると考えています。仮に「スマートサービスの推進」が図られたとしても、サービスを利用する高齢者をはじめとした住民の方々がデジタル化に対応できず、サービスを利用できない状況が生まれては意味がありません。2021年に行った高齢者向けの調査においては、前期高齢者の66%、後期高齢者の43%が

有する高齢者の増加とそのスキルの向上を図ることが喫緊の課題であると考へました。

「とうかいまるごと」デジタル化構想の概要(2020年11月)

の推進」、そして住民のデジタル対応支援に取り組む「デジタル対応社会の実現」の3つの柱で構成されています。

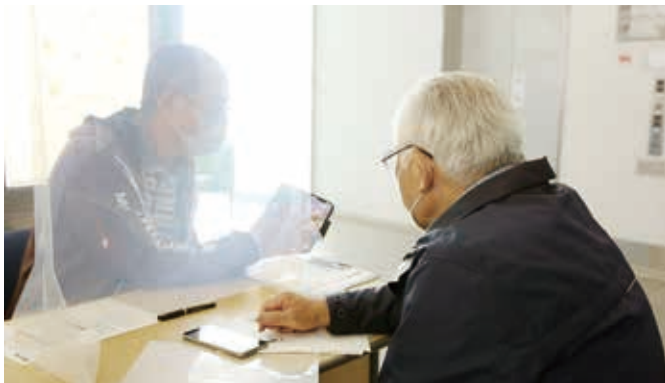
特に、「デジタル対応社会の実現」は重要であると考えています。仮に「スマートサービスの推進」が図られたとしても、サービスを利用する高齢者をはじめとした住民の方々がデジタル化に対応できず、サービスを利用できない状況が生まれては意味がありません。2021年に行った高齢者向けの調査においては、前期高齢者の66%、後期高齢者の43%が



▲5ヶ月間で合計21回のスマホ体験会を開催し、ガラケーからの転換を促した

からスマホへの機種変換を促しながら、事業の利用者の掘り起こしにも取り組まれました。

なお、すでにスマホを所有している高齢者に対しては、総務省の「デジタル活用支援推進事業」を活用し、民間事業者の協力を得て、地域の集会所などにおけるスマホ講座を開催し、スキル向上に取り組まれました。また、スマホの操作に関する「ちょっとした」相談に応じるため、村社会福祉協議会と連携し、「ぱらっとスマホ広場」と題したスマホ相談会も開催しました。毎回、スタッフで対応しきれないほど多



▲「スマホ相談窓口」や「スマホ相談会」は民間事業者や社会福祉協議会とも連携し、村内の各所で開催を重ねている

とうかいまるっと「スマホ大作戦」  
～誰もがスマホを使いこなす社会を実現せよ！～

SDGs GOALS

そう だん ぼ ど ぐ ち

# スマホの相談窓口

はじめました

## スマホのお悩み、役場で相談できます

電話のかけ方やカメラの使い方、LINEの使い方など  
基本的な操作方法の相談・質問にお答えします

■日付：令和5年1月12日・19日・26日（全て木曜日）  
■時間：午前10時から12時まで  
※混み合っている場合は一人あたり最大20分程度の相談とさせていただきます

■場所：東海村役場1階 売店控スペース

▽内容によってはその場でお答えできない場合があります。  
▽混み合っている場合は、順番にご案内します。  
▽機種変更や契約に係る手続きはできません。  
▽スマホのメーカーや契約しているキャリア（事業者）は問いません。

お問い合わせ  
東海村総合戦略部地域戦略課デジタル戦略担当  
☎ 029-282-1711（内線1331）

協力：au Style 東海

くの住民が相談に訪れ、改めて高齢者に対するスマホ活用支援の必要性を実感しました。

高齢者のスマホスキルのさらなる向上へ

「とうかいまるっと」スマホ大作戦の展開

そして、今年度は、スマホ講座を拡充するとともに、スマホの操作に関する「ちよつとした」相談に定期的に応じる機会として「スマホ相談窓口」を役場庁舎に試験的に設置しました。村内の携帯ショップの協力を受け、9月から12月までの毎週木曜日、午前10時から2時間程度の開設ではありましたが、毎行列ができるほどの盛況ぶりであり、スマホの基本操作はもとより、LINEの使い方なども含め、100件以上の相談を受けました。現在は、地域戦略課の職員、庁内の若手職員、村内の携帯ショップの従業員及び地域のボランティアの3名から5名程度の体制で取り組んでおり、今後、村内の公共施設への展開も検討しているところです。

また、住民同士でスマホを学び合う、いわば「共助」の輪を広げるため、携帯ショップや村社会福祉協議会とも連携しながら「スマホサポーター養成講座」の開催に取り組んでいます。これまでに15名程度の住民が受講し、受講後、前述の「スマホ相談窓口」にボラ



▲スマホサポーター養成講座を受講した村職員は「スマホの相談窓口」で活躍中

ンティアとしてご協力いただいた方もいました。スマホサポーター養成講座を受講した方が、地域において主体的に共助の輪を広げていただくことを期待し、引き続き取り組んでいく予定です。なお、「スマホサポーター養成講座」は職員向けにも開催しており、おおむね入庁10年未満の職員が講座を受講し、「スマホ相談窓口」において住民からの相談に対応しました。

一方で、まだまだ「スマホを利用することのメリットを感じない」という方も多くいるのも事実です。村では、スマホを利用するメリットをより多くの方に実感していただくため、東海村YouTube公式チャンネルでの動画配信のほか、東海村公式LINEでのリアルタイムのプッシュ通知などによる



村では高齢者のデジタルデバインド対策に積極的に取り組んでいます。現時点においては、その効果は測定できていません。しかし、スマホ教室やスマホ相談窓口に来た住民からは「普段スマホについて相談できる人がいなかったの助かる」、「この取組をずっと続けてほしい」といった言葉を頂戴していることから、少しずつ効果は出てきたものと感じています。

最後に、デジタルデバインド対策は、自治体DXを所管する課だけでなく、全庁を挙げて、かつ、民間事業者や公共団体など多様な主体との共創・協創により取り組むことが重要なポイントで

情報発信の強化、オンラインで完結できる行政手続きの整備も同時に進めているところだ。

村では、「まるっと」に掲げるデジタル社会実現の方策を、「スマホを所有する高齢者を増やす」取組、「スマホの学びの場を創出する」取組、「スマホの学びあいの仕組みをつくる」取組、そして「デジタル化のメリットが実感できる取組」を柱とした、高齢者

に寄り添ったデジタルデバインド対策パッケージ「とうかい「まるっと」スマホ大作戦」【図2】として展開しています。

共創・協創で取り組むデジタルデバインド対策

村では高齢者のデジタルデバインド対策に積極的に取り組んでいます。現時点においては、その効果は測定できていません。しかし、スマホ教室やスマホ相談窓口に来た住民からは「普段スマホについて相談できる人がいなかったの助かる」、「この取組をずっと続けてほしい」といった言葉を頂戴していることから、少しずつ効果は出てきたものと感じています。



▲コミュニティセンターで実施した「スマホ教室」の様子

あると考えています。また、先進的な取組を実施することも良いのですが、デジタル対応社会の実現のためには、基礎自治体である市区町村は、高齢者に寄り添った、地に足を着けた地道な取組こそが最も重要だと私たちは考えています。

村では、高齢者をはじめとした多くの住民がスマホ等のデジタル機器を使いこなし、デジタル社会のメリットを実感できる社会を目指し、「とうかい



▲自治体DXを推進する地域戦略課。フリーアドレスの導入にも挑戦し、職員同士のコミュニケーションが活性化するなどの効果が表れ始めている

「まるっと」スマホ大作戦」を着実に進めていきます。

茨城県東海村 総合戦略部  
地域戦略課デジタル戦略担当  
(令和5年3月20日付第3233号)



▲農業委員会 農地パトロールでタブレット端末を活用している

1. 農業委員へ  
タブレット端末を導入  
担当…産業課 農業振興係

- ・町長のマニフェストやまちづくりプランに基づいて、数年前よりICTの活用による行政効率の向上に積極的に取り組む。
- ・農業委員会と教育委員会にタブレット端末を導入。
- ・総務課ICT担当が全面的にサポートしている。

ポイント

「委員」に対する  
タブレットの  
導入

背景と課題

高森町農業委員会は、農業委員14名と農地利用最適化推進委員5名で組織され、月に1度開催される定例総会を中心にしながら、農地の権利移動審査等の法定業務、また委員それぞれに日々農地の利用調整や遊休荒廃農地の発生防止等の農業振興に取り組んでいます。特に、平成28年の農業委員会法改正以降は、農地利用の最適化の推進がうたわれ、委員の現場活動の必要性がより強く求められています。当委員

たか もり まち  
長野県 高森町



会では、その流れを受け平成31（令和元）年度より、上述の月例総会に合わせて「農地利用最適化ミーティング」を創設し、町内を4ブロックに分け地域ごとに農地と担い手の課題解決に向けて活動しています。

実際の活動に目を向けると、ミーティングを受けて現場活動を行うには現地の地図を紙ベースで印刷して持って行き現場を確認するという、とても非効率な状態でした。また、法定で実



▶農業委員会 タブレット端末を活用したパトロールの様子

施する遊休農地パトロールも、模造紙大で印刷した地図を班ごとに切り貼りして対象地の地図を作っていたため、その作成に多大な労力を要していました。

加えて、月例の総会では農地の権利移動や転用について審議用の議案書を配布するわけですが、多い月では図面等委員1人につき50枚以上のA4紙を使って作成していました。

これだけ見ても、当委員会の中でデジタル化を図るだけで、相当の経費削減や省力化が図られることは明らかでした。

### タブレット端末の導入実現

高森町では、町長のマニフェストやまちづくりプランに基づいて、数年前よりICTの活用による行政効率の向上に積極的に取り組んでいます。その中で、新型コロナウイルス感染症という未曾有の事態が起き、言うまでもなく組織内でのICT化の機運は一層高まりました。特に、感染症による接触

▶農業委員会 タブレット端末を活用したミーティング風景



機会の低減を目的に、町議会や区長会において紙媒体からデジタル媒体への移行のため1人1台のタブレット端末が配布されたことで、「行政委員会の中でも、特に紙資料を多く扱う農業委員会にも同様の手当てを」との委員から要望が出ました。それも受け令和3年度の予算化により、委員1人に1台ずつのタブレット導入が実現したので

現在、全国の農業委員会組織では、

農林水産省の補助事業による各委員会へのタブレット端末導入が大きく進もうとしています。高森町ではそれに先んじて導入する形となりました。この補助事業では通信料等経常経費まで含めた措置が予定されている一方で、現状では各委員会でも要望通りの台数導入が確保されてはいないと思われるます。現場活動だけでなく総会等会議の場でも活用できることを考慮すれば、委員全員分の導入ができたことは非常に大きかったと考えています。

### 効果と課題

既述の通りですが、タブレット導入により紙等のコスト削減や委員・事務局双方の省力化が図られたことは言うまでもありません。一方で、今後においては特に次の3点が課題として見えてきました。

まず1点目として、委員ごとにタブレット操作についての知識の差や自宅

▲農業委員会 総会風景。委員1人1台のタブレット端末を導入した



くためには、スキルアップの機会を設けていくなど先んじた対応が必要と考えています。

2点目は1点目に付随しますが、情報機器に付き物の不具合・エラー等への対応です。発生する不具合は、委員宅の通信環境等に起因すると思われるものもあれば、システムに致命的な影響があると考えられるもので、実にさまざまな事象が発生しています。事務局ではそれらに対応するスキルがないため、総務課ICT担当に全面的にフォロワーしてもらっていますが、この協力を得られなかったらと思うとゾッとします。今後はこういった対応をある程度、自局部内でスムーズにこなせる体制を考えることも必要と考えています。

3点目として、当委員会の端末は独自調達したものであるため、今後農林水産省が開発したタブレット上で活用を予定しているアプリケーションや地図システム等の共通システムへの順応が必要となってきます。タブレットの先

行調達に当たり、現地調査に使う地図システム等は全国共通のサポートシステムに紐づいたものではなく、当町独自で契約するベンダーのシステムを利用しているため、今後は共通システムへの対応も早急に進めていく必要があります。

以上のほかにもまだまだ課題はありますが、これもまずは1歩踏み出してみなければ分らなかったことです。ますます煩雑化していく委員の業務を少しでも効率化して、本来の目的である農地利用の最適化活動に当たっていただけるよう、今後もタブレット端末の運用改善と活用に向けて取り組んでいきます。

## 2. 教育委員へ タブレット端末を導入 担当…教育委員会事務局 学校教育係

### 背景と課題

当町では教育長と委員4名からなる教育委員会の定例会議を開催しています。毎回、会議の資料や、事務局から

の説明資料は議題の内容に応じて膨大な量となり、委員の皆さまはその管理に苦労され、また事務局もその印刷等の準備については、多くのコスト（時間とお金）を費やしていました。

あわせて、コロナ禍においては、感染を防ぐためにも会議等の開催については自粛をせざるを得ませんでした。が、その一方で学校の臨時休業等の対応等を委員会の中で検討する必要もあり、テレビ会議等を行える環境整備も喫緊の課題でした。

### タブレット端末の導入実現

タブレット端末を配布するに至った経過としては、前述の課題を解決するために、軽量で持ち運びやすく、使用についてはタッチパネルで直感的に操作できるタブレット型端末を選定し、委員の皆さまに配布しました。委員の皆さまは庁舎内や家庭にあるインターネット回線に接続することで、メール等でのやりとり、ブラウザによる情報収集に加え、クラウドタイプの

文書管理アプリを導入することで、毎回、大きなファイルやそれを入れるためのカバン等を持たなくても、タブレット端末1台で閲覧や管理が可能となりました。

また、当日の会議資料はもちろんのこと、過去の資料等も閲覧することが可能となり、それらを探し用意するためのコストも短縮されました。

なお、使用にあたっては基本的に個

人情報を扱いませんが、タブレット起動後のOSへのログインや、前述のアプリ等にはすべてIDとパスワードを設定し、会議資料等が外部に漏れないように設定しています。

### 効果と課題

コロナ禍における会議の開催については、事務局からテレビ会議専用ソフトウェアの会議用URLをメール等に

て委員に配信し、自宅から臨時の委員会に参加していただくことも可能となりました。実際、コロナ対応について協議するための臨時会議を開き、クラウド上で資料等を共有しながら会議を実施することもできました。

これらの整備については、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、迅速に対応することができま

した。

課題は、どうしても委員の方によってはICT機器に関して得手不得手があることが挙げられます。当たり前に使うまでは事務局のサポートが必要であり、また定期的に使い方等の研修を実施することも重要となります。

ただし、委員の皆さまは前述のようなメリットも十分感じており、以前の状態に戻ることはないと考えています。

また、忘れてはならないことは、子どもたちや町民の皆さまのために、有益な議論が行われるという目的のためにICT機器を使うのであって、ICT機器を使うこと自体が目的となることはありません。

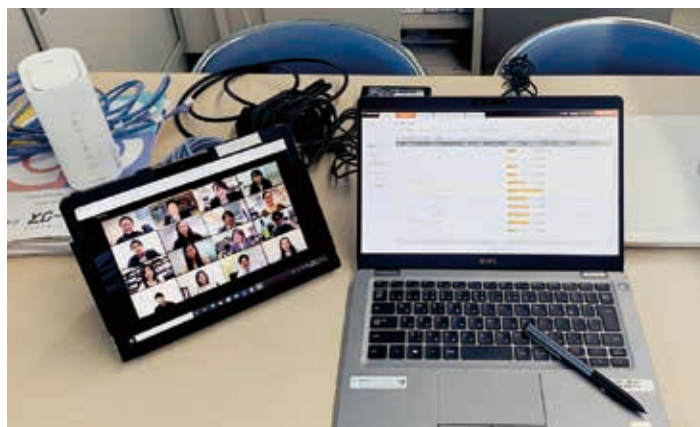
今後も、当町の教育について活発な議論が交わされるように、これらの機器を有効活用したいと考えています。

長野県高森町長 壬生 照玄

(令和4年9月12日付第3213号)



▶教育委員会 テレビ会議システムを用いた臨時会議の様子



▶教育委員会 テレビ会議システムを用いた臨時会議の様子



▲若手職員が中心となるDXワーキンググループ会議では他市町の導入事例研究等を行っている

## ポイント

- ・RPA導入初年度は、導入へ積極的で、ITに詳しい職員が配属されていることを考慮して対象業務を限定し、スモールスタートとして開始。
- ・まずは職員がRPAを理解し、便利に使いこなせるようになることをめざしている。
- ・今後は、「RPAを効果的に活用するには、どのような業務の進め方をすればよいか」という方向へ考え方をシフトしていく必要がある。

## スモールスタートで始めるRPA

### 1. 阿久比町の概要

阿久比町は愛知県西部、知多半島の中央部に位置しており、面積23・8km<sup>2</sup>、人口は2万8千人ほどで、みどり豊かな自然に包まれた住環境を有する町です。名古屋市中心部まで鉄道、道路を利用して約30分、中部国際空港まで幹線道路を利用して約20分など、交通アクセスに恵まれた立地条件を有し、大都市近郊のベッドタウンとして発展してきました。また、貴重な生物等が生息する湿地や都市近郊でありながらホルタルが舞う自然も残っています。

## あぐいちょう 愛知県 阿久比町





▲町の中央を流れる阿久比川とそれに沿って走る名古屋鉄道の空撮。穏やかで豊かな自然に恵まれながらも利便性が高い

これまで人口増加が続いてきた本町においても、今後は人口減少や少子化の進行により経済活動を支える生産年齢人口の減少が見込まれています。その中でも、限られた職員数で持続的かつ安定的な住民サービスを提供できるよう維持していかなければなりません。これに関連した職員の働き方改革に向けた取組の1つとしてRPAの活用事業をご紹介します。

## 2. RPA導入の背景・経過

人口減少や労働力不足のほかにもさまざまな地域課題が山積する中、職員の業務量は増加し複雑化するなど職員への負荷は大きくなっています。しかし、職員採用試験への応募数の減少や内定辞退、財政上の問題など職員数の増加を見込むことは難しい状況となっていました。そこで定型的かつ膨大な作業量が発生する業務を自動化することができるRPAを活用したいと考え、導入に向けた研究を開始しました。

業務の効率化をめざして、61業務を抽出して研究を進めた結果、単純作業から職員を解放し、余力のできた職員を付加価値の高い業務に充てることができると、時間外勤務の削減や入力ミスへの対策としても有効と考え導入を決定しました。また、総務省によるRPA導入補助金の公募が開始されたことで、さらにRPA導入を前向きに検討することができました。

しかし、導入を決めたものの、当時RPAは馴染みのあるものではなく、導入に係る一時的な負荷を敬遠する反応もありました。そこで、まずは庁内で導入事例を作ることができれば活用の効果も伝わりやすくなるのではと考え、初年度は導入への積極性やITに詳しい職員がいることを考慮して対象は5業務とし、スモールスタートとして始めることにしました。

## 3. 代表的な取組と効果

RPAは、高度で難しいITスキル

は必要ないため、シナリオ作成作業についてはペンダ等への外注とせず、職員が自前で作成する方針とし、必要に応じて情報担当職員がフォローしながら進めています。

これまで実施した代表的な取組として、①固定資産税「税通」<sup>※</sup>処理業務、②幼稚園・保育園給食費修正業務、③新型コロナウイルス1人10万円支給業務の3業務についてご紹介します。

※「税通」とは、土地建物登記済通知書の略で、法務局が土地や建物の表示・権利に関する登記等をした際に、市町村宛に発行する通知文書

### ① 固定資産税通処理業務

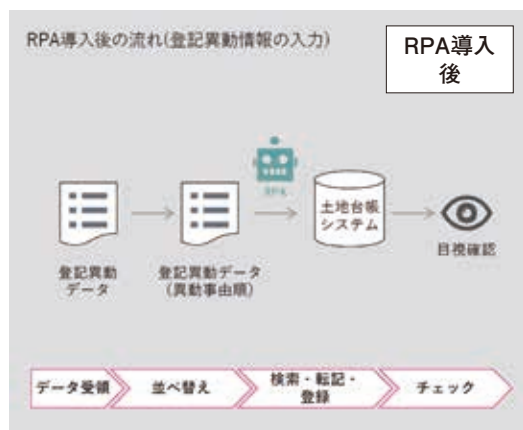
以前まで紙媒体の固定資産異動情報を1件ずつ手作業で土地台帳システムに入力していましたが、固定資産異動情報をCSVデータで受領する方式に切り替え、職員はデータに地番コードを追加するのみで、以降のシステム入力作業を自動化しました。これにより年間420時間要していた業務時間が80時間で処理可能となり、340時間の削減効果がありました。

### ② 幼稚園・保育園給食費修正業務

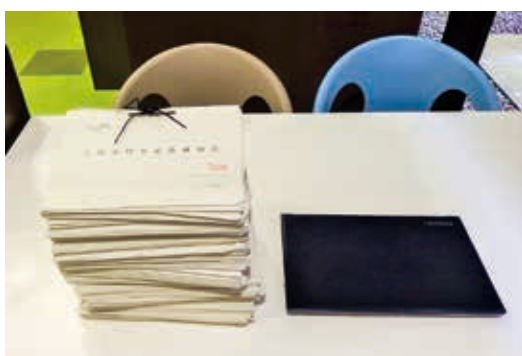
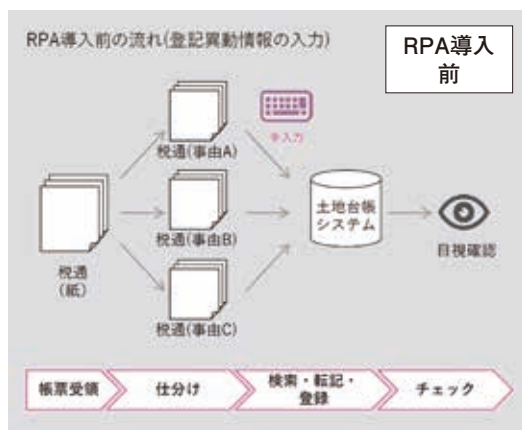
幼稚園・保育園給食費については、職員が園児1人ずつ、月ごとに手作業でシステム入力していましたが、RPAにより自動化したことで年間85時間要していた業務時間が11時間で処理可能となり、74時間の削減効果がありました。これらの削減効果により窓口業務など人にしかできない業務を手厚く対応することができた、職員の勤務時間の改善につながったなど一定の効果があつたと考えています。

### ③ 新型コロナウイルス感染症「特別定額給付金」支給業務

1人10万円支給業務については、当時、国の緊急経済対策として給付が決定されましたが、その給付作業は本町でも大変混乱したのを覚えています。作業開始時は手の空いている職員をかき集め、朝から晩までひたすらチェック作業に追われていました。このままでは給付時期が大幅に遅れてしまうと



▲実際のRPA画面。設定は職員が行っている



▲税通(1年間で約2,000件分)は1件ずつ手作業で処理していたが、RPA導入により業務時間が340時間削減された

業務の入口となる「税通」は、従来は紙媒体で受領していたが、RPA導入を機にCSV形式での受領に変更した。

#### <作業手順>

- ①職員が法務局から受領したCSVデータに土地の地番コードを追加した上で、Excelファイルに保存
- ②RPAがExcelファイルの内容を1行ずつ読み取り、土地台帳システム上で対象地を検索
- ③入力画面に遷移した上でExcelファイルから項目を転記・登録

考え、数日のうちにRPAのシナリオを自作してA I I O C Rを併用した結果、見込みではありますが1、140時間の作業時間を削減することができ、迅速な給付と職員の負担を減らすことができました。

特に①と③の業務においては、RPAのメリットを大きく活かした成功例と言えます。

#### 4. RPAを運用して感じた課題

RPAを導入した際にはスモールスタートから始めましたが、現状その活用の幅は広がっていません。その要因として考えられる課題は、職員のRPAへの理解が不十分であることが挙げられます。今後もRPAの運用を円滑に行っていくには業務担当職員が主体となつてRPAを使いこなすことが必要で、自らの業務を見直し、積極的に活用する考えが浸透するよう進めていかなくてはなりません。また、代表的な取組として3つの業務をご紹介します。

したが、①と③で大きな効果を上げた一方で、②においては元々の年間業務時間数がそれほど多くないため、大きな削減効果は期待できません。同規模の業務はほかにも多いため、町村における業務量ではRPAのメリットを最大限に活用する場面は少なく、効果が見えづらいのも課題となっています。このほか、紙媒体による運用が多くデータ化が困難なものや、データ化されていてもRPAでの読み取りに適さないものなども挙げられます。

#### 5. 今後について

本町の今後の取組として、令和7年度にスタートする自治体情報システムの標準化・共通化において、RPAの活用場面が増加するのではと考えています。また、他の自治体で導入した取組を共同利用できる仕組みができれば一層の活用が期待できます。こうした流れに残されないよう「今の業務のどこにRPAを活用できるか」では

なく「RPAを効果的に活用するには、どのような業務の進め方をすればよいか」に考え方をシフトしていかなければなりません。

本町では、デジタルトランスフォーメーションを推進するためにDXワーキンググループを設置しております。このグループのメンバーは若手職員が中心となっており、RPAの操作研修や他市町の導入事例などについても研究を続けているところです。今後も活発な議論を交わして理解を深め、RPAを有効活用することで業務の効率化を図っていきたいと考えています。



▲阿久比町役場公式ホームページ

愛知県阿久比町 検査財政課

青木 昭光

(令和5年11月27日付第3261号)



▲町制70周年を記念して開催されたあぐい山車まつりの様子。町指定有形民俗文化財の5輦の山車が役場に集結し、三番叟やからくり、町内各地区のお囃子が披露された



阿久比町は2023年に町制施行70周年を迎えました



▲モバイル Wi-Fiルーターを搭載したコネクテッドカー。遠距離でも行政サービスの提供が可能



▲災害時には現地対策本部の拠点となる

智頭町は鳥取県の東南部の県境に位

### 公共交通の課題

## 住民と共に築く デジタル まちづくり

そのような中で鳥取県からSociety 5.0事業の一環としてコネク

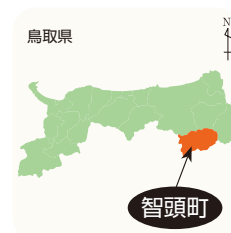
### コネクテッドカーの導入

り細かな谷には入れないことなどから、行政手続き等を行うための住民の交通利便性は高くありませんでした。

公共交通としてコミュニティバス「すぎつ子バス」が定時定路線で各谷を走っていました。1〜2時間に1本の運行スケジュールであること、より細かな谷には入れないことなどから、行政手続き等を行うための住民の交通利便性は高くありませんでした。

置する中山間地域で、近年過疎高齢化が進み、高齢化率は40%を越え、総面積の93%を山林が占めています。

## 鳥取県 智頭町



外部からの活用アイデアの発出に乏しいところ。地域住民の課題解決ツールとしてさらなる活用推進を図らなければなりません。

## 今後の展開

今後選挙時の期日前投票所としてコネクテッドカーの活用を検討しており、投票率向上を図っていきます。また、現時点で実験的な運用しかできていませんが、智頭病院の医師や療法士等と接続して、健康相談の実施、さらに進めて健康診断などを実装していきたいと考えています。

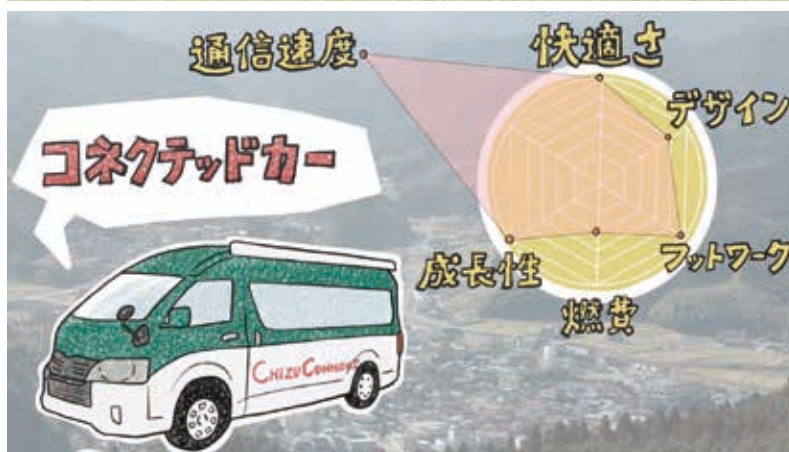
他市町村での活用例を見れば、簡単な移動販売、スマホ教室など、すぐに行えそうな取組がありましたので、参考にさせていただきたいですね。

## 2022夏のDigi田甲子園

本町の取組が鳥取県予選を経て全国大会にまで出場できたのは、光栄なことでした。

全国大会では各市町村1分動画を制作しなければなりませんでしたが、とにかく時間が少ない中で、智頭町に移住してこれた方と東京で動画制作の会社を営んでいらっしゃる方、地元大学職員の3名と、上述の情報化推進

◀ Digi田甲子園へ応募した際の取組紹介動画。移住者等の即席プロジェクトチームで制作した



チームによる即席プロジェクトが立ち上がり、全国的にも珍しいフルアニメーションでの紹介動画ができました。

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/archives/koushien/chiki/tottori.html>

残念ながら受賞にはいたりませんでした。残念ながら背景や特徴など非常にわかりやすくまとまっていますので、この場

を借りて紹介いたします。

DXがつかないでくれた人脈は、これからは智頭町にとっての大切な関係人となります。

## まとめ

国が積極的に推し進めているデジタル化ですが、日々進化し続ける技術とは裏腹に、過疎化が進む中山間地域に

暮らす高齢者の多くが置き去りになっていることは否めません。

誰もがデジタル化の恩恵を享受できるまちづくりを進めるためには、格差を埋める接着剤として我々自治体職員が高くアンテナを張り、限られた予算と人材を効率的に投じなければならぬと共に、外部の組織や人材のノウハウをうまく地域で展開できる環境づくりが必須であると強く感じます。

▶住民の移動距離を短縮化するため、集落公民館へコネクテッドカーを配置して役場ネットワーク等と接続。その場で行政手続きや介護予防事業ができるだけでなくeスポーツ体験会の開催等を通じて認知度向上にも努めている



テッドカー導入補助金の話をしていただき、町長の即断で導入の検討が始まりました。

車両に通信機器を搭載し、役場あるいは保健センターと接続して、一体どんなサービスを住民の皆さまへ提供するのか。アイデア検討で活躍したのが、役場若手職員で構成される「情報化推進チーム」でした。行政のICT化に対応するため、各課横断的な情報共有と意見交換、情報化事業推進の実働部隊として編成されたチームです。

行政手続きのほか、福祉、防災、eスポーツなどさまざまな提案が出され、それを実現していくために必要なシステム、機材を集約し、予算化、事業化を進めました。

一方で、コネクテッドカーの活用について広く住民の皆さまのアイデアや構想が実現できるよう、智頭町が誇る住民自治組織「智頭町百人委員会」へ情報提供を行いました。

### 効果と課題

車両はミニバン・ワンボックスをベースに車内架装を自由に変更できる改造を施し、通信にはキャリア5Gモバイルワイファイルーターにより閉域網でセキュアなネットワークを構築することで、行政系システムへどこからで

もアクセスできる仕組みとしています。ある程度小回りのきく車両であることから、これまでバスが入ることのできなかった細かな谷合いの集落までサービスを提供することができるようになりました。

現在は、マイナンバーカードの出張申請、ロコモ・フレイル予防システムによる健康相談、防災現地対策本部車両としての活用、集落公民館やイベント会場でのeスポーツ体験などを実現しています。

現在智頭町でのマイナンバーカード申請率は88%（うち交付率76%）（令和5年5月1日現在）、国のポイント制度とも相まって徐々に向上しつつあります。

最も反響があったのがeスポーツ体験です。コネクテッドカーお披露目会（R4・4月に開催）では地域の高齢者の皆さまがゲームを楽しみ、別のイベントでeスポーツコーナーを設置した際は地域の子どもたちが殺到し、大賑わいでした。ゲームの力はすごいですね！

こういったイベントの様子をビデオカメラで撮影し、SNSで即座に配信するなど、情報発信にも一役買っています。

課題としては、まだまだ住民の皆さまの認知度が低いということ、行政内



その例として最後に智頭町が取り組むDX事業をいくつか紹介し、今回の結びとします。

1. **AI乗り合いタクシー**  
**「のりりん」登場！**

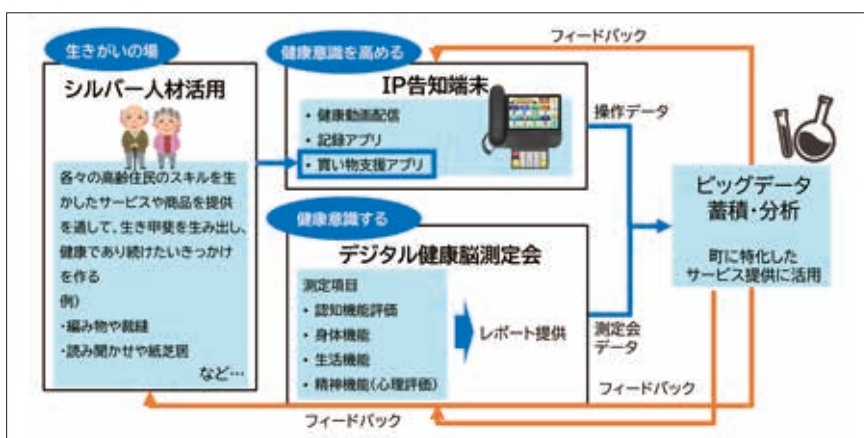
冒頭述べたすぎつ子バスは令和4年度末をもって公共交通の役目を終え、スクールバスとなりました。すぎつ子バスに代わる新たな公共交通体系がA

1. AI 乗り合いタクシー  
「のりりん」登場！

「I 乗り合いタクシー」のりりん」です。

住民ドライバーが自家用車で送迎するという共助交通の仕組みであり、予約には I P 告知端末を活用し、運行制御を A I が行います。

I P 告知端末導入ベンダーと大手キャリアの A I システムを融合し、智頭町独自の交通体系を構築し、利便性向上、福祉増進、高齢者の生きがい創出を目指します。



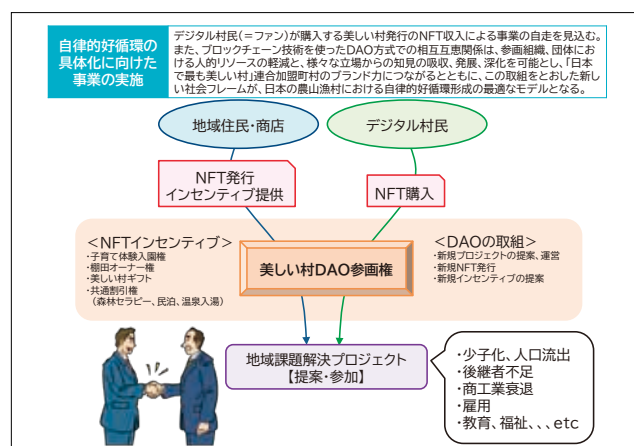
2. IP告知端末でビッグデータを活用「デジタル健康脳測定会事業」！

IP告知端末に搭載された脳トレアプリや、町内各所で行われている健康体操、ミニデイで町民のバイタルデータを収集、分析し、健康意識の醸成や、分析データから導き出される新しいコンテンツの端末搭載を目指す事業です。

3. ブロックチェーンと自治体との融合「日本で最も美しい村」デジタル村民の夜明け事業！

IP告知端末を使えば使うほどデータが蓄積され、どんなコンテンツが「刺さる」かを解析します。データをオープンにすることで、サードパーティによる提案も期待できます。

日本で最も美しい村連合に加盟する鳥取県智頭町と静岡県松崎町との広域連携事業です。美しい村ならではの景観をモチーフにしたデジタルアート作品や、美しい村でしか体験できない権利を「NFT（唯一無二であることが保証されたデジタル暗号資産）」として発行し、ブロックチェーンで管理します。



購入者はデジタル村民として認定され、さまざまな特典が付与されるほか、地域における新たな課題解決プロジェクトに参画できる権利が与えられます。デジタル村民自らが提案者となることも可能です。

美しい村を守り続けていく活動がブロックチェーン技術により、新たなスロージへ。

鳥取県智頭町 企画課 松村 陽平  
(令和5年9月11日付第3253号)